

空洞化議論の誤謬と 対日直接投資の促進の重要性

伊藤元重 氏 東京大学大学院経済学研究科教授

東京大学大学院経済学研究科教授・伊藤元重氏は、国際収支の数値に基づく空洞化の議論の誤りを指摘し、海外からの直接投資の必要を唱える。

国際収支から読み解くことができる日本経済の現状、また日本としてとるべき進路についてお考えをうかがった。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

国際収支から 読み取れること

反町 日本国内の経済問題として第2次産業の空洞化や戦後最も高い水準で推移する失業率などが議論の的になっています。国際収支上から、そういった国内経済の問題点を見ることができるのでしょうか？

伊藤 国際収支とは、新たにどれだけ海

外に投資したか、逆に海外からどれだけ投資が入ってきたか、過去の投資からの所得、日本国内にどれだけ外貨がたまっているか、そのような国境を超えるモノやサービス、カネの取引を示すものです。その背後には日本国内で何が起きているのか、つまり、どれだけモノがつくられているか、どれだけ消費されているかといった経済活動があるわけで、国際収支から日本経済の問題点、あるいは大きな方向性を見ることができます。

ただ、往々にしてその見方に勘違いが見受けられます。国際収支のうち、よく議論の的になるのが貿易収支です。貿易立国と言われた日本は、1980年代からずっと黒字が続いてきましたが、この数値が自国の産業競争力の強さを示す指標として用いられることがよくあります。貿易収支の黒字が少しでも減ると、いよいよ日本の産業の衰退、空洞化が始まったと心配さ

れ、逆に増えれば、日本の産業はまだ大丈夫という強気な論調が目立つようになります。しかし、ことはそう単純ではありません。貿易収支というのは、供給側の要因、つまり産業競争力や生産キャパシティ、雇用といった要因だけでなく、需要側の要因によっても動くのです。つまり、景気が悪化すれば、人々はモノを買わなくなり、輸入が減り、それによって貿易収支の黒字幅が拡大する。そのように貿易収支は、長期的トレンドと短期的な景気変動の両方の影響で決まるため、そこから現時点での経済の実態を読むのは難しいところがあります。長期的なトレンドとしては、日本は高齢化の進展に伴い、製造業は縮小していき、サービスなどの産業は拡大していく。それに伴って貿易収支の黒字幅が減少していくことは間違いないでしょうが、年ごとの貿易収支の黒字幅の増減については、需要側の要因が大きいのです。

反町 国際収支から読み取れる日本経



済のトレンドとしては、どのようなことがありますか？

伊藤 注目されるのは貿易収支と所得収支です。はっきりとした傾向としては、貿易収支は黒字が続いているものの、次第にその幅が小さくなり、それを補うようなかたちで所得収支が増えていることがあります。何が起きているのかと言えば、まず、貿易収支の減少については、人口の高齢化の影響から、かつてのように国内の製造業がモノをつくって海外に輸出することで国を支える構造が変化の兆しを見せ、海外からモノを輸入する動きが加速しているということです。

それに対して所得収支の黒字は拡大傾向にあり、今や貿易収支の黒字幅に匹敵するほどにまでなっています(11頁・資料1参照)。貿易黒字といっても、何もジュラルミンの箱に外貨が詰められて日本に持ち込まれるわけではありません。輸出超過で稼いだ分は、日本企業が海外の資産として保有しています。その資産が巨額のカネを生み出すようになっていくということです。

反町 国家の経済の発展段階が、成熟した段階を迎えつつあるということですね。

伊藤 過去の経済活動で上げた利益を外国の国債や株にしてきた。それらの資産が生み出す利息や配当によって所得収支の黒字が増える。これは一定の成熟段階を迎えた先進国で現れるパターンです。

反町 所得収支黒字の恩恵は、現に日本国民に還流しているのでしょうか？

伊藤 国際収支の所得収支の中に企業の配当はほとんどないと見なして差し支えはありません。日本企業はアジアに投資をしていますが、現地法人は利益が出れば、たいていの場合、現地で再投

資していますから、所得収支というかたちで戻ってきません。では、所得収支の黒字は何かというと、多くは日本の銀行や保険会社が保有している海外の国債や株式の利子や配当などです。日本という国は、所得の面では世界で最も平等な国のひとつで、銀行預金や生命保険のかたちで資産を持っているのは一部の金持ちではなく、大衆です。また、労働者には年金の受給権がある。所得収支の黒字は、そういうかたちで国民に還元されています。

空洞化議論の誤り

反町 それでもまだ過去の資産を取り崩してやっていけるほど成熟した国家ではないとすれば、経済活動の実態が重要だと思われれます。その点、国内の製造業が海外に移転することに伴う空洞化の議論がありますが、これについてはいかがお考えですか？

伊藤 空洞化に関する典型的な議論はおそらくこういうものでしょう。中国から安いモノが大量に入ってくるため、対中貿易が赤字になっている。日本の製造業は国内では立ち行かなくなり、工場をたたく海外に進出している。その結果、失業率が悪化している、と。しかし、その議論には間違いがあります。

そもそも中国から安いモノが入ってくるために対中貿易が赤字になっているという前提からして誤りです。これは国際収支では見えにくいのですが、中国との貿易だけを見れば、確かに日本の輸入超過に見えますが、実は日本はそれを超えるほどの輸出を香港や韓国にしているわけです。日本が香港に輸出したモノは、香港の貿易商を介して中国に輸出されることが多く、日本から韓国に輸

出されるモノは自動車部品や電子部品、あるいは素材など主に基幹的な部品で、それらは韓国製品に組み込まれ、中国に輸出されます。そして韓国は中国に対して輸出超過です。つまり、中国からの輸入が増えて空洞化うんぬん、と簡単に論じられがちですが、モノの流れをより詳細に追えば、それは表層的な見方であり、香港や韓国を通じて間接的に中国に入っている分を含めれば、むしろ日本は中国に対して輸出超過であるかもしれないことが分かります。

反町 二国間の貿易だけでなく、東アジア全域で構築されている複雑な水平分業の流れを踏まえてこそ正確な分析、日本のあるべき通商産業政策について議論ができるということですね。

伊藤 確かに労働集約的なモノについては、中国なり東南アジアでつくられ、日本に輸入される。同じ製品をつくらうとしても賃金コストからしてとても太刀打ちできません。ただし、中国など東アジアで組み立てられている、テレビや自動車の部品、特に高度な技術を要する基幹的部品は日本でつくられています(13頁・資料6参照)。そこから考えれば、日本としてとるべき方向は、技術開発を促進することによって現在の水平分業の構造を維持することであり、高齢化の影響などで輸出より輸入の増え方が早いスピードで進むことは避けられないにせよ、輸入、輸出と増やすことによって、空洞化がひどいかたちで起こらないようにすることになります。また事実、日本はそういう方向に向かいつつあると思います。

さらに、製造業の海外進出で国内の失業率が高まるといった議論も間違いです。日本のGDPは約500兆円であり、輸出が約50兆円、輸入がおよそ40兆円弱です。国際収支をもって雇用の問題を語



れば、氷山の一角のように海上に突き出たほんの1割の部分をもって全体を判断する過ちを犯すこととなります。

反町 日本の雇用の大半は、海外取引ではなく、国内産業で生まれている以上、失業率の上昇の主因もそこに求めるべきであると。

伊藤 日本国内で、伸びている産業と衰退している産業との間でうまく労働移動の調整機能が働いていないことが、雇用水準の低下の主たる原因です。産業構造の転換を促すきっかけのひとつが経済の国際化であることは否定できませんが、中国から安いモノがたくさん入ってくるから日本の失業率が高まっているという論理展開は、あまりにも短絡的なものと言わざるを得ません。

反町 しかし、ミクロのレベルで見れば、ある地方の工場で大量の人を雇っていて、その工場が中国に移転すれば、現にその地域に失業者が出ることに間違いありません。

伊藤 大切なのは、その現象は日本に限らず、世界的に広く見られるということです。中国に投資しているのは何も日本だけではありません。年によってはアメリ

カやヨーロッパの方が多くもあります。が、欧米で、中国への投資によって、国内に空洞化が起きたといった議論を耳にすることはありません。少なくとも日本のような過剰な反応はない。その要因の一つとして、日本と違って欧米は、出ていく資本もありながら、入ってくる資本の方が多いためということが挙げられます。国際収支には、経済規模から見て極端に低い外資受入額というかたちで現れています。海外からの投資が少ないこと、私はそれが日本経済の最大の構造的弱点であると考えています。

反町 問題は資本が出ていくことではなく、資本が入ってこないことにある。「空洞化」は、むしろそういうとらえ方をすべきであるということですね。

伊藤 先日、私は中国の天津市特区を訪れました。最近、トヨタ自動車が進出を決定していますが、天津市は毎年、十数人の職員を海外留学させています。留学生は帰国すると、特区へ企業を誘致するために働きます。もちろん日本語を流暢に話す担当者もいます。中国は外資の誘致にそれほどの努力をしています。また、かつてアメリカの南部の州、

ケンタッキーやテネシー、ルイジアナなどの州知事も熱心にトヨタ詣でや日産詣でをしました。今、日本でそこまで真剣な努力をしている自治体がどれだけあるでしょうか。グローバル化の時代には、それぞれの都道府県が世界を見据えた地域戦略を展開しなければなりません。地域から工場が出ていってしまい、失業が出ってしまったなど、地方は疲弊している不満を口にしますが、その責任の一端は自治体にもあります。

外資脅威論を排して

反町 特に1999年からの外資による大型買収が急増した時期に、脅威論、警戒論が沸騰しました。海外からの投資を呼び込む上で日本人の意識にも問題がありそうです。

伊藤 「ハゲタカ・ファンド¹」という言い方があるように、日本人のメンタリティとして外資を脅威と見なす感覚が強いことは否定できません。しかし、海外直接投資の拡大は世界的傾向であり、日本も長期的なトレンドでは今後、間違いなく増えていくでしょう。日本の産業分野のうち、すでに国際化が進んでいる自動車業界を見れば、日産、マツダ、三菱と3社の社長が外国人です。流通業界最大手のウォルマートが西友の筆頭株主になり、イギリスのボーダフォンという世界最大の携帯電話会社はJ-phoneを子会社にしました。金融の分野では、日本長期信用銀行から新生銀行、日本債券信用銀行からあおぞら銀行への移行にも外資が入っています。不動産の分野でも、日本の地価の下落を受け、かなり投資が進んでいます。汐留の再開発の巨大なオフィスビルでも、シンガポール政府関連の投資会社アルダニー・インベストメン



1 ハゲタカ・ファンド：1940年代、アメリカで誕生し、1980年代に不良債権問題が拡大した際に増えたバルチャー・ファンドのこと。出資者を募ってファンドをつくり、ベンチャービジネスや破綻した企業を買収して経営を立て直した後、高く売って利ざやを稼ぐことを基本戦略としている。

ツ・ピーティーイー・リミテッドが90%以上出資して、三井不動産側はオペレーションとノウハウを提供しています。

反町 一部の外資には批判すべき行動があります。国民の間にある外資脅威論を払拭するため、政府として何かなすべきなのではないでしょうか？

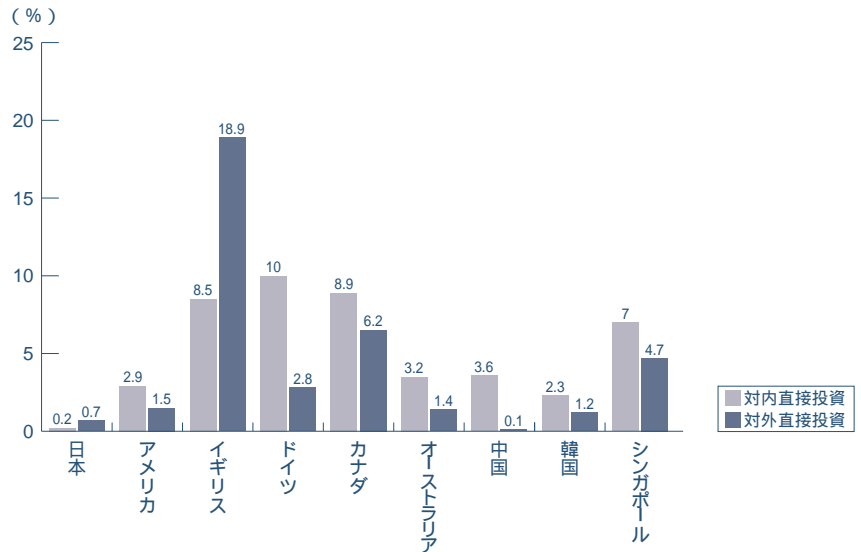
伊藤 外資にも日本企業にも反社会的な行動をとるところはあります。したがって私は国の内外で企業を区別すべきではないと思います。「ハゲタカ」と呼ばれても仕方のないような外資が存在するのも事実ですが、ミクロのケースをもってマクロの議論をすることは妥当ではありません。むしろ、国としては投資の流入のためにしなければならないことが山積しています。

反町 小泉総理も今年の所信表明演説で、対日直接投資の促進について目標を挙げて明言されました。

伊藤 それを受け、政府を挙げての取り組みが始まりました。「対日投資促進プログラム²」として、さまざまな施策が講じられ、制度が見直されています。また、自治体でも積極的な取り組みが見え始めています。その一例が、今回の構造改革特別区の北九州市の国際物流特区で、シンガポールの国際的港湾物流大手企業PSA社と組んでやっっていこうとしたことが挙げられます。

ある国の経済が一定の成熟の段階に達すれば、国内でモノをつくって、それを輸出するだけの取引の社会ではなくなります。企業が現地に進出して、現地の人を使いながら製品を開発する。それによって雇用が創出されるばかりでなく、企業文化や技術、新しい経営手法が導入される。また、競争の激化で産業が活性化するなど、さまざまなメリットを享受できます。国際化の時代を迎え、これまで

■ 主要国の対内直接投資・対外直接投資 フロー / 各目GDP比 (2000年)



出所：International Financial statistics July 2002 (IMF)

日本が得意としていたように、国内でつくったモノに仕様書を付けて輸出するだけの活動では、市場を確保するのが難しくなりつつあります。したがって、その市場で製品開発、生産、販売活動を行うことで地域の特性に応じた経営が求められます。事実、データでも、古典的な国際取引の形態である輸出や輸入に対して、直接投資を軸とした企業の海外での事業展開の成長率は遥かに高くなっています。

反町 グローバリゼーションの時代だからこそ、企業活動では地域特性がなおさら重要になっていると。

伊藤 また、対内直接投資に比べれば、ましではありますが、日本の対外直接投資にしても決して高い水準とは言えません(図参照)。むしろEUは域内の投資が大きく、日本はアメリカにも大きく遅れをとり、先進国のうち下位の座に甘んじています。産業の空洞化を警戒するあまり、対外投資を抑えたり、外資に怯えて対内投資を抑えたりするような議論をせず、両方の投資を拡大していくべきです。それが経済の活力の源泉です。

反町 国際収支の項目でも、特に対内直接投資は今後の日本経済を見る上で注目に値する数値と言えますね。

伊藤 今後、日本経済の活性化のシナリオを描く際、外資からの直接投資はなくてはならないものであり、対内直接投資の動向は日本の経済を見る上で注目すべき大変重要な指標です。

東京大学大学院経済学研究科教授

伊藤 元重(いとうもとしげ)

1951年静岡県生まれ。1974年3月東京大学経済学部卒業。1978年7月米国ロチェスター大学大学院経済研究科博士課程修了。同年9月米国ヒューストン大学経済学部助教授。1979年2月米国ロチェスター大学Ph.D.取得。同年10月東京都立大学経済学部助教授。1982年4月東京大学経済学部助教授。1993年12月東京大学経済学部教授。1996年4月東京大学大学院経済学研究科教授(現職)。主な著書に『ミクロ経済学』(日本評論社・1992)、『ゼミナール国際経済入門 第2版』(日本経済新聞社・1996)、『市場主義』(講談社・1996、日経ビジネス文庫に収録・2000)、『デジタルな経済』(日本経済新聞社・2001)、『入門経済学 第2版』(日本評論社・2001)、『経済の読み方 予測の仕方』(講談社・2001)、『流通は進化する 日本経済の明日を読む』(中公新書・2001)、『マクロ経済学』(日本評論社・2002)など多数。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

2 対日投資促進プログラム：今後5年で対日直接投資残高の倍増を目指した、対日直接投資促進のための74に及ぶ具体的施策。(1)内外への情報発信、(2)企業の事業環境の整備、(3)行政手続きの見直し、(4)雇用・生活環境の整備、(5)地方と国の体制・制度の整備、の重点5分野で構成され、政府の関係各官庁が取り組むべき具体的な課題を、目標年限を明示するかたちで列挙している。

